

一 般 質 問

令和4年12月6日、「第4回奥尻町議会定例会」にて3名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

麓 敏也 議員



農業振興政策と後継者育成は

質 問

現在のJA奥尻農協の組合員は、組合員19人、準組合員計20人で組織され稲作農家を主として、アスパラ、素牛、馬農家など兼業農家で経営されております。農畜産物の生産高は、過去5年間、9千万円から1億円で推移されており、比較的安定した営農をしております。しかし、2年ほど前から、国の米の買取価格が60

kg（1俵）あたり1500円ほど下がり、また、素牛農家の餌代は昨年から急激に値上がり、年間平均で1件60万円〜70万円、飼育頭数の多い農家においては、200万円以上の負担増となっており、厳しい経営環境に不安を抱いております。このことを前提に次の質問に答弁頂きたい。

- ① 町が農家に対して現在、支援されている政策などがあればお知らせください。
- ② 町として、餌代高騰などに対する支援策の考えがありますか。
- ③ 後継者対策について、町長の政策も含めた考えはありますか。
- ④ 島の地産地消の推奨を進めるうえで、米、アスパラなど6次産業化転換ができない問題点の解決について考え方を聞かせください。

起業する人材の育成で確保する

町長答弁

① 奥尻町振興補助金交付条例での農畜産の改良及び増産奨励に関するものとして、令和4年度では、水稲病害虫の防除費用に対する助成として事業費240万円に対し60万円、肥育牛の増産に対する助成として事業費280万円に対し140万円、種雄牛の維持管理に係る助成として事業費38万円に対し18万円、家畜診療所事業に対する助成として944万円に対し180万円、並びに家畜運搬車の導入費として事業費314万1千円に対し270万円を予定しております。

② 令和4年度では、餌料高騰支援策として公共牧野の使用料を減免する予定でお

り、牧草代金については、本土で市場価格250kg／ロール2万円ですが、島内で作ったものは2千円から2500円と低価格を設定しており、令和4年度では受益者9名で、数量15万6千750キロ、金額としては、市場価格であれば1千254万円のところ農家負担額は125万4千円となっております。

さらに、国が進められている肥料価格高騰対策事業を活用し、自家生産飼料の経費削減への支援等も考えていきたい。

③ 特別交付税の措置がある地域おこし協力隊を活用し、将来、農業へ起業する人材の育成や奥尻高校へのワークショップ・出前授業などで農業に興味をもってもらうなど、後継者の確保に努めていきたい。

④ 6次産業化への転換がでないことについては、後継者や労働力不足が大きな



問題と考えられ、解決については、先ほど答弁させていただいた後継者対策や島外を含め雇用の確保が必要と考えております。

また、農業者は農業機械の更新にも多額の費用がかかることから、新規に6次産業へ取り組む場合は店舗・設備機械等の整備に大きな負担を要するため、それらが課題となつていることから町としては共同で取り組むことや国・道の補助金などの活用を農業者と一緒に検討して参りたいと思います。

人口減少対策と子育て世帯への支援策は

質問

全国的に地方の過疎化が進み、地方自治体、国がさまざまな政策と対策を打ち出しておりますが、人口減少に歯止めがかからない現状にあります。

奥尻町においても、自衛隊施設の更新なども重なり、少子高齢化が急速に進み、深刻な状況下に置かれている事は、共通の認識だと思っております。

打開策として、何が効果なのか、その地域環境によつて異なると思つており、その地域において産業の発展が可能ならば、現在の人口を維持する可能性を見出すことが出来ると思っておりますが、未だ解決出来ない大きな課題となっております。

そうした将来に向けて一つ一つ課題解決に向けて、国の支援策など有りますが、奥尻町独自の政策の重要性が求められることから、次の質問をさせて頂きます。

- ① 現在、人口減少対策に対する町独自の政策を行つていくかをお知らせください。
- ② 結婚され、家庭を持たれる方々への住宅環境も含めた支援策の必要性があると思ひますが町としての考えは有りますか。
- ③ 子育て世帯への子供手当、妊婦さんへの出産一時金などの制度拡充の考えはありますか。

新婚生活スタートアップ支援事業を予定

町長答弁

① 町での取り組みとしては、補助金や交付金を活用しての取り組みとなります。

め「独自」とはなりません。が、定住対策としまして移住の促進を図っています。移住フェアとして東京や大阪などで移住相談を受けながら居住するための情報を提供しております。

今年の実績としまして短期移住でありましたが1件2名の移住となりました。②令和5年度より、結婚新生活支援事業として結婚に伴う新生活のスタートアップに係る引越し費用やリフォーム費用を対象とした支援事業を予定しているところ。です。

対象は、夫婦共に39歳以下で世帯所得500万円未満の世帯が対象となり、助成上限額は夫婦共に29歳以下の場合60万円、30～39歳の場合は、30万円とした生活支援となっております。③子供手当や出産一時金は国の制度に基づいて行っており、改正の際は順次対応していきたい。

その他、妊産婦安心出産支援での町外健診・出産準備に係る交通費や宿泊費の助成など幅広く行つています。



▶神威脇地区・外崎さん一家
*平成30年に一家で奥尻町へ移住。奥尻ゲストハウス「imacoco」を経営しながら3人のお子さんを子育て中
※写真は本人提供

制野 征男 議員



認知症サポーター 制度の普及は

質問

高齢化が進むにつれて、認知症を発症する割合が高くなる実態がしめされています。認知症は地域全体で対応する方法をとられることが、認知症患者と家族を支える最善策といわれています。

その対応の方法として保健師等によるキャラバンメイトの養成と認知症サポーターの普及がありますので、奥尻町における高齢化に向けての制度の普及を求める

ものです。

- ① 認知症サポーター制度普及に対する認識を問います。
- ② 保健師等によるキャラバンメイト養成研修講座への受講の見解を聞きます。
- ③ 全国キャラバンメイト連絡協議会への檜山管内又は、島内での養成研修講座開催依頼への認識について聞きます。
- ④ キャラバンメイトによる町民への認知症サポーター取得に対する講座開設の必要性を問います。

多くの町民参加を

町長答弁

- ① 本町の高齢化率が今年度41・2%となり、高齢者の占める割合が高くなる中でサポーター制度による見守りの重要性については認識しています。
- ② またメイトにつきまして

も、現在3名登録されており、来年度の受講も1名予定しておりメイトの確保に努めていきたい。

- ③ 開催規定において15人未満の開催は不可となっているため、道が実施主体となり年2回の札幌での研修会を開催しているところです。
- ④ 平成22年度より認知症サポーター養成講座を開催しており、現在まで9開催125名の受講者数となっております。

今年度につきましても、福祉フェア開催期間に全町民を対象とした養成講座を開催しており継続して、サポーター確保に取り組んでおります。

島留学制度の充実策

質問

道立高校から町立高校への移管は高校存続にとってベストの選択であり、選択による島留学制度の導入は評価されるべき対応です。

その中で、全国的な生徒

- 数の減少から留学制度が普及されており、奥尻高校におけるスクーバのみでは留学生確保には不安が募りますので、新たな対応策が必要になってくるので、町側の見解を問うものです。
- ① 島留学生の定員枠の拡大の考えはありませんか。
- ② 大学への推薦枠拡大への要請と可能性についての現状を聞きます。
- ③ 大学進学者に対する給付型の奨学金創設の意思はありますか。
- ④ 高校に対するカウンセラーを常駐させるべきではあ

りませんか。

- ⑤ ワークショップへの多様な人選可能な費用面などの支援策の実施に取り組む必要があります。

島留学生の受け入れ体制の整備は急務

町長答弁

- ① 平成29年度の島留学生受け入れ時から、定員は募集人員50%である20名で募集しているところであり、ここ数年は募集枠である20名が入学してきています。

その間、毎年のように受け入れ施設の確保に苦慮してきたところであり、また、今後も募集人員の確保を目指すならば、まず、受け入れ体制の整備が急務と考え、定員の60名と将来予想される海外留学生の受け入れなどにも対応するため、寮の増築を予定しているところ



▲認知症サポーターバッジ

定員枠の拡大については、受け入れ施設の確保などクリアしなければならぬ諸問題があり、今後も現在の定員枠を維持していく予定であります。

②そもそもこちらから要請をするのではなく、大学側からの申し出などによって決定するものです。

今後、奥尻高校の卒業生

が継続的に進学し、社会で活躍するなどを続けていくことで、推薦枠を希望してくる大学が増える可能性はあると思います。

③現在、貸付型の奨学資金制度が運用されていますので、今のところ給付型の奨学資金創設の予定はなく、仮に将来検討するにしても、給付する条件面等の協議が必要と思います。

④奥尻高校では島留学生の増加に伴い、さまざまな諸問題が発生しており、そういう生徒の悩みに対応するため、教育相談員を非常勤

で配置し対応しています。

また、高校のみならず、小学生や中学生などにも悩みや心配事を抱えた児童生徒が見られることから、来年度より相談員を教育委員会事務局で常勤職員として配置し、町内全ての児童生徒が相談できるような体制を予定しているところであります。

⑤町おこしワークショップでは、奥尻町のさまざまな課題を話し合うため、町内各分野の専門家を講師として実施しているが、近年マンネリ化してきているのは事実であります。

たとえば町内出身で、現在は町外に居住している方などを講師として招聘する時期が来ることは十分予想されることです。

その場合は、講師報酬や費用弁償などは当然お支払いすることになりますので、今後のワークショップのあり方について、高校の意見

などを聞きながら検討してまいります。



ニジマス振興と地元加工支援策

質問

ニジマスの養殖は戦国時代といわれ、各地での取り組みが激化している実態にあります。

その中で推進協議会の取組は数年赤字で推移する現状から町の支援が続けられることへの町民の理解が必要になりますので具体的な対応策を問うものです。
①支援が予定されていたス

パーとの協議の結果について問います。

②今回捕獲し、加工・販売したニジマスの収支と評価はどのような実態でしたか。

③続けられるニジマス養殖の計画は赤字で推移する中町民の理解を得るためには地元での加工と雇用、さらに販売も必要不可欠と思いますがその認識について問います。

④地元加工業者の協力を得る手段として、町条例による振興補助金交付を適用する意思がありますか。

地元加工の可否を調査し検討する

町長答弁

①支援が予定されていたスパーとの協議の結果は、9月20日に私と水産農林課長とで株式会社ベイシアに伺い、今後について協議を行いました。

主な協議内容は、単価の引き上げの可否や投資の方法についてです。会社の投資チームと相談してからのことで、回答はまだきていません。

②令和4年6月9日に水揚げされたサーモンは、三浦水産で加工され7月16日にベイシア各店舗で販売されました。

収支については、コロナ支援策として650万円・企業版ふるさと納税150万、4年度の販売額となりますが220万円を合わせますと収入が1020万円になります。支出は840万円であったことから、180万円は令和4年度への繰越となりますが、支出金額から販売金額だけを差し引きしますと620万円が赤字となっております、大部分が補助金等の支援に依存している状況となっております。また、水揚げした魚の評価については、ベイシアの

鮮魚部長からも大変良いものとの評価を得ております。町民の方々からは油がしつこくなく良い出来だったとの声が届いております。

③サーモン養殖は、漁業振興政策の一つとして取り組んでおり、本政策は冬期間の漁業者の所得向上等を目的に養殖を実施していることは、漁業者はもとより町民の方々の理解も得られているものと思っております。しかし、議員おっしゃるとおり、地元への波及効果として地元での加工やそれに伴う雇用の拡大へとつなげていくことは必要不可欠と思っております。

④地元加工業者においては、どのようなサーモンが出来るかは今回地元還元セールとして販売したことで認知されたことと思えます。今後は地元加工業者に集まっていたいただき、加工が可能かどうか聞き取り調査等を行って参りたいと思

質問
大型の公共工事が進められる中で、観光客の宿泊が

質問

ホテル誘致の実情と展望は



ます。その結果、地元加工業者において、加工が可能である、又は自社で加工販売をしたいという業者がいれば振興補助金に限らず、活用できる補助金で実施するなど一緒に考えていきたいと思

とれないことから、町長も実情の打開に向け宿泊施設の誘致に力を入れている、と報道されています。

誘致の実情から今後もトップセールスを続けていく理由と公設民営の誘致に舵を切る意思の有無について聞きます。

① 民営の誘致に力を入れている内容について聞きます。

② 誘致の動きにおける実現の可能性と今後も民間の誘致にこだわる理由について聞きます。

③ 今後、数年は大型公共工事が進められるとの情報がありますが、その後の島内経済に重要な役割を観光産業が担うとの認識ですか。

④ 宿泊施設の不足の改善のために、公設民営のホテル建設が急がれるとの認識に立つべきではありませんか。

厳しい財政の下様々な方法のアプローチを行う

町長答弁

① 民間の誘致にあたっては「建設と所有」ならびに「運営」を一体として行う方法、もしくはそれぞれを担う方法が考えられます。これまでも、町内でホテル事業の展開を考えられそうな方々との接触を持つて情報提供してきたところでありますが、現在のところ結果に至っていない状況にあります。

② 民間にこだわる理由としては、民間経営感覚を取り入れて行われるのが最良と考えております。

③ 観光関連産業は奥尻町の重要な位置づけであると認識はしております。

しかし、観光産業は副次的産業と言われていますとおり、本町では一次産業と

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴しませんか

☆次回定例会は3月上旬の予定です☆

食、自然と一体となった産業振興が重要なものと考えております。

④ 公設民営のホテル建設については、これまでに情報を得た中では「宿泊体験施設」や「交流拠点施設」として整備することで財政支援措置を受けられるが、町の大規模建設工事が続く中で財源を確保が非常に難しい状況にあります。